

17. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況

①全産業

(単位：億円，%)

		10-11年度共通回答企業ベース (1,176社)				11-12年度共通回答企業ベース (791社)				対前年度比	
区 分		10年度 (実績額)		11年度 (修正計画額)		11年度 (修正計画額)		12年度 (計画額)		11/10	12/11
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
長期 資金 運用	設備投資所要資金額	143,057	90.9	138,525	96.7	84,083	103.5	85,731	103.8	96.8	102.0
	投 融 資	27,018	17.2	19,937	13.9	4,417	5.4	1,484	1.8	73.8	33.6
	関係会社投融資	10,948	7.0	10,618	7.4	3,106	3.8	926	1.1	97.0	29.8
	海外直接投融資	12,559	8.0	7,962	5.6	1,304	1.6	228	0.3	63.4	17.5
	その他投融資	3,571	2.2	1,357	0.9	8	0.0	329	0.4	38.7	4163.7
短期資金への振替		▲ 12,627	▲ 8.0	▲ 15,152	▲ 10.6	▲ 7,268	▲ 8.9	▲ 4,606	▲ 5.6	120.0	63.4
合 計		157,447	100.0	143,310	100.0	81,232	100.0	82,609	100.0	91.0	101.7
長期 資 金 調 達	株 式	1,565	1.0	7,930	5.5	693	0.9	396	0.5	506.7	57.1
	社 債	16,278	10.3	4,392	3.1	6,490	8.0	6,184	7.5	27.0	95.3
	国内社債	21,700	13.8	8,365	5.8	8,977	11.1	7,383	8.9	38.5	82.2
	海外社債	▲ 5,423	▲ 3.4	▲ 3,973	▲ 2.8	▲ 2,487	▲ 3.1	▲ 1,199	▲ 1.5	73.3	48.2
	借 入 金	6,301	4.0	▲ 10,484	▲ 7.3	▲ 7,312	▲ 9.0	▲ 7,637	▲ 9.2	▲ 166.4	104.4
	政府系金融機関	2,942	1.9	▲ 1,971	▲ 1.4	▲ 2,361	▲ 2.9	▲ 2,437	▲ 3.0	▲ 67.0	103.2
	民間金融機関	4,086	2.6	▲ 9,523	▲ 6.6	▲ 5,561	▲ 6.8	▲ 4,245	▲ 5.1	▲ 233.0	76.3
	そ の 他	▲ 727	▲ 0.5	1,010	0.7	610	0.8	954	▲ 1.2	▲ 138.9	▲ 156.5
内 部 資 金		133,304	84.7	141,470	98.7	81,361	100.2	83,666	101.3	106.1	102.8
減 価 償 却		115,846	73.6	117,579	82.0	67,567	83.2	67,741	82.0	101.5	100.3

②大企業

(単位：億円，%)

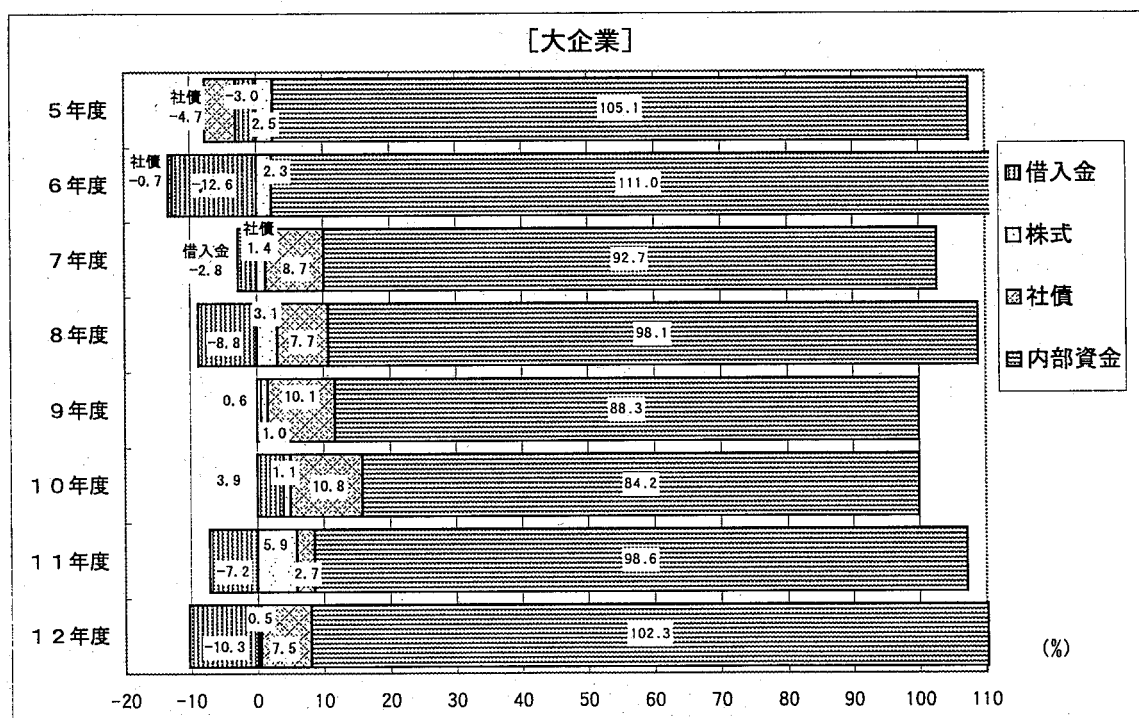
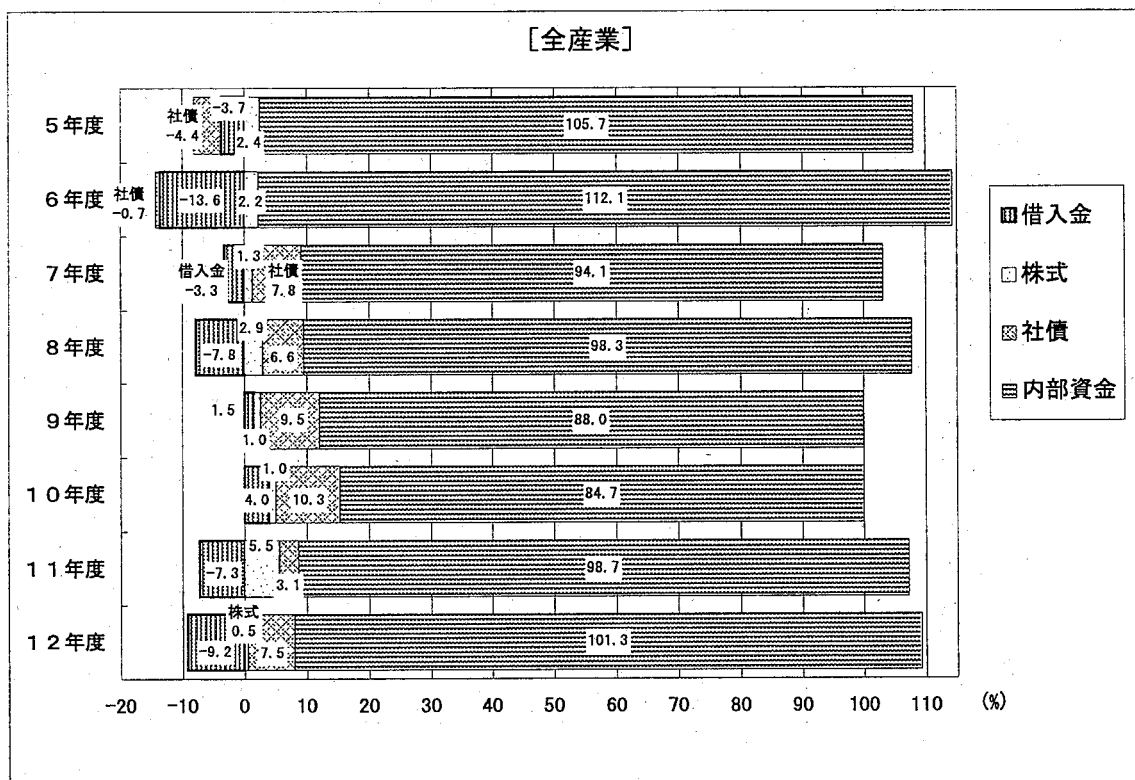
		10-11年度共通回答企業ベース (797社)				11-12年度共通回答企業ベース (461社)				対前年度比	
区 分		10年度 (実績額)		11年度 (修正計画額)		11年度 (修正計画額)		12年度 (計画額)		11/10	12/11
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
長期資金運用	設備投資所要資金額	132,561	90.0	128,654	96.0	77,488	103.0	78,762	104.3	97.1	101.6
	投 融 資	26,597	18.1	19,997	14.9	4,586	6.1	1,251	1.7	75.2	27.3
	関係会社投融資	10,736	7.3	10,495	7.8	3,012	4.0	863	1.1	97.8	28.6
	海外直接投融資	12,426	8.4	7,834	5.8	1,263	1.7	205	0.3	63.0	16.2
	その他投融資	3,436	2.3	1,668	1.2	311	0.4	183	0.2	48.5	59.1
短期資金への振替		▲ 11,837	▲ 8.0	▲ 14,698	▲ 11.0	▲ 6,855	▲ 9.1	▲ 4,465	▲ 5.9	124.2	65.1
合 計		147,322	100.0	133,953	100.0	75,219	100.0	75,548	100.0	90.9	100.4
長期資金調達	株 式	1,589	1.1	7,885	5.9	653	0.9	373	0.5	496.3	57.2
	社 債	15,927	10.8	3,568	2.7	6,063	8.1	5,685	7.5	22.4	93.8
	国内社債	21,513	14.6	7,752	5.8	8,550	11.4	6,883	9.1	36.0	80.5
	海外社債	▲ 5,586	▲ 3.8	▲ 4,185	▲ 3.1	▲ 2,487	▲ 3.3	▲ 1,199	▲ 1.6	74.9	48.2
	借 入 金	5,748	3.9	▲ 9,626	▲ 7.2	▲ 6,573	▲ 8.7	▲ 7,770	▲ 10.3	▲ 167.5	118.2
	政府系金融機関	2,626	1.8	▲ 2,068	▲ 1.5	▲ 2,488	▲ 3.3	▲ 2,551	▲ 3.4	▲ 78.7	102.5
	民間金融機関	3,949	2.7	▲ 8,588	▲ 6.4	▲ 4,683	▲ 6.2	▲ 4,273	▲ 5.7	▲ 217.5	91.3
その他		▲ 827	▲ 0.6	1,030	0.8	598	0.8	▲ 945	▲ 1.3	▲ 124.5	▲ 158.1
内 部 資 金		124,058	84.2	132,126	98.6	75,075	99.8	77,260	102.3	106.5	102.9
減 価 償 却		107,284	72.8	109,039	81.4	61,910	82.3	61,968	82.0	101.6	100.1

③中堅企業

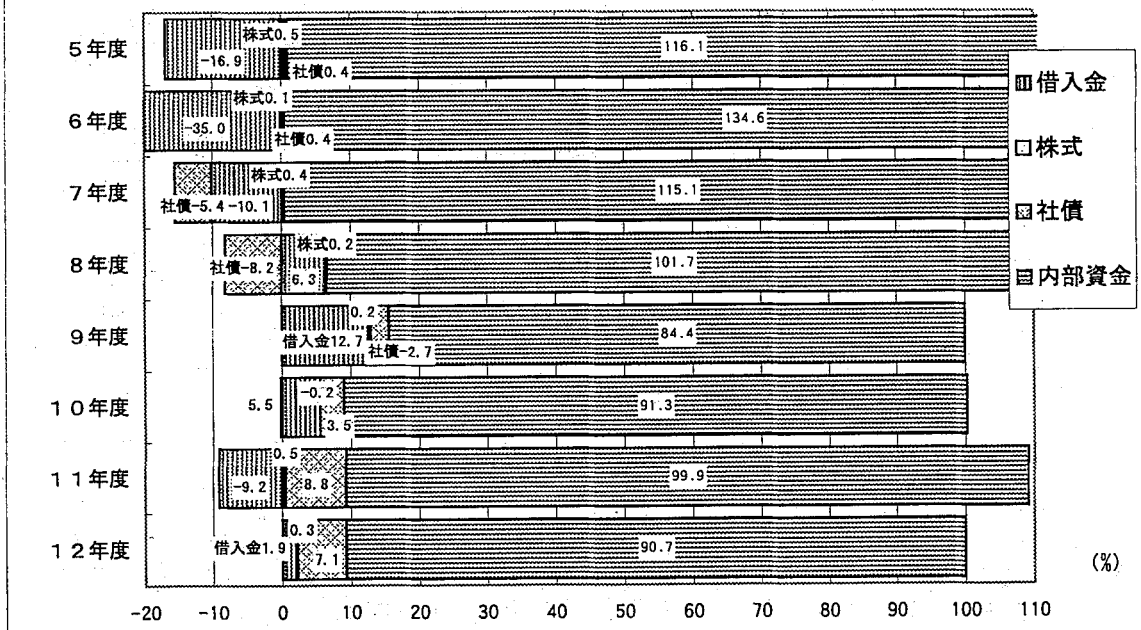
(単位：億円，%)

		10-11年度共通回答企業ベース (379社)				11-12年度共通回答企業ベース (330社)				対前年度比	
区 分		10年度 (実績額)		11年度 (修正計画額)		11年度 (修正計画額)		12年度 (計画額)		11/10	12/11
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
長期資金運用	設備投資所要資金額	10,495	103.7	9,871	105.5	6,595	109.7	6,969	98.7	94.0	105.7
	投 融 資	420	4.2	▲ 60	▲ 0.6	▲ 168	▲ 2.8	233	3.3	▲ 14.2	▲ 138.6
	関係会社投融資	213	2.1	123	1.3	93	1.6	64	0.9	57.8	68.0
	海外直接投融資	133	1.3	128	1.4	41	1.7	24	0.3	96.4	57.8
	その他投融資	75	0.7	▲ 311	▲ 3.3	▲ 303	▲ 5.0	146	2.1	▲ 413.0	▲ 48.2
	短期資金への振替	▲ 791	▲ 7.8	▲ 454	▲ 4.9	▲ 413	▲ 6.9	▲ 141	▲ 2.0	57.4	34.2
合 計		10,125	100.0	9,357	100.0	6,014	100.0	7,061	100.0	92.4	117.4
長期資金調達	株 式	▲ 24	▲ 0.2	45	0.5	40	0.7	23	0.3	▲ 192.3	56.2
	社 債	351	3.5	824	8.8	427	7.1	500	7.1	235.1	117.1
	国内社債	187	1.9	612	6.5	427	7.1	500	7.1	326.9	117.1
	海外社債	163	1.6	212	2.3	—	—	—	—	129.8	—
	借 入 金	553	5.5	▲ 858	▲ 9.2	▲ 739	▲ 12.3	133	1.9	▲ 155.2	▲ 17.9
	政府系金融機関	315	3.1	97	1.0	128	2.1	114	1.6	30.7	89.3
	民間金融機関	137	1.4	▲ 935	▲ 10.0	▲ 879	▲ 14.6	28	0.4	▲ 681.3	▲ 3.1
	そ の 他	100	1.0	▲ 20	▲ 0.2	12	0.2	9	▲ 0.1	▲ 19.9	▲ 77.3
内 部 資 金		9,245	91.3	9,345	99.9	6,286	104.5	6,406	90.7	101.1	101.9
減 価 償 却		8,561	84.6	8,541	91.3	5,658	94.1	5,773	81.8	99.8	102.0

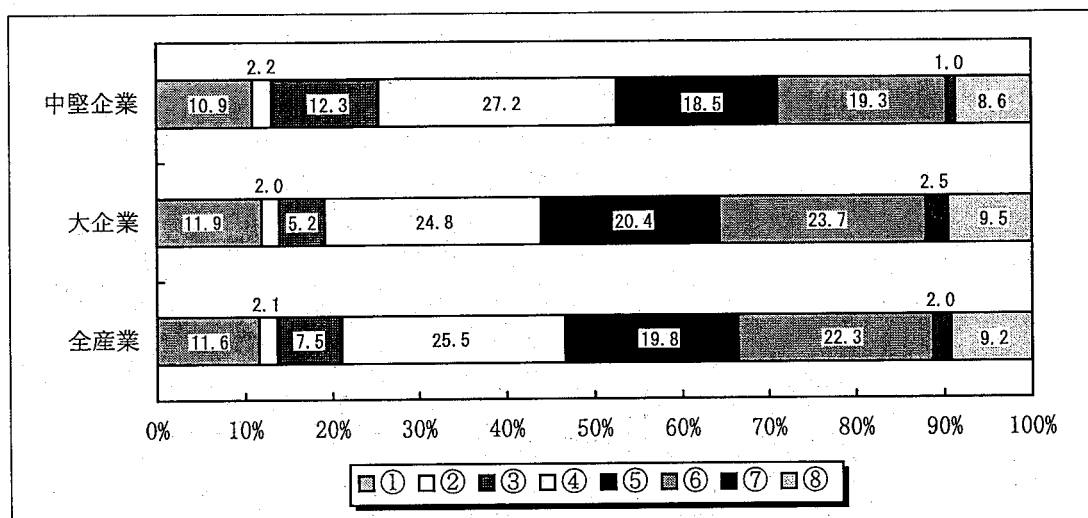
(2) 企業規模別資金調達の推移



[中堅企業]



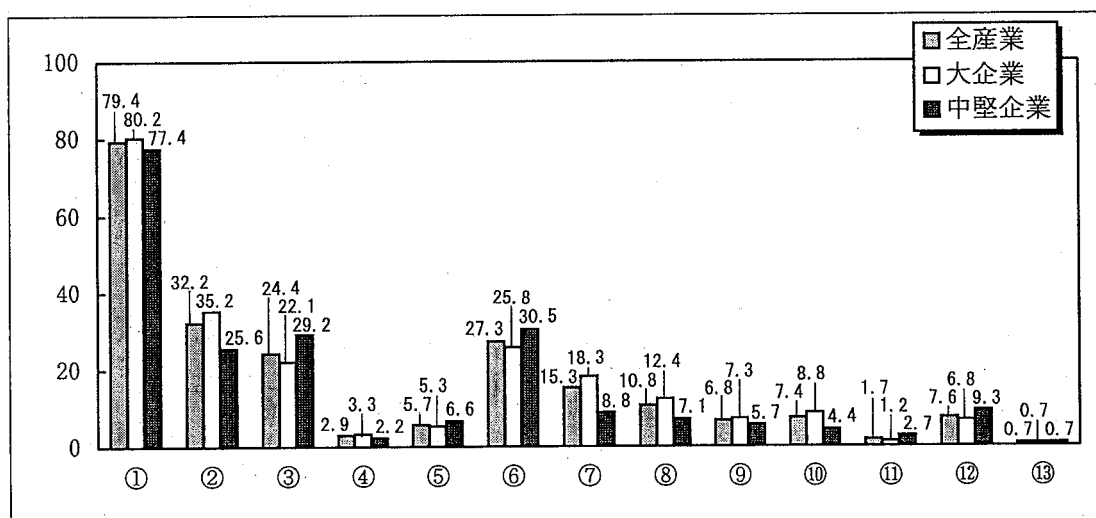
(3) 資金調達環境について
a. 借り入れ残高の見通し



- ① 設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する
- ② 増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する
- ③ 生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため借入残高は増加する
- ④ 約定返済程度の借り入れにとどめるため、借入残高は変化しない
- ⑤ 新規に借り入れは行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
- ⑥ 借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する
- ⑦ 銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
- ⑧ 間接金融は利用していない

b. 金融機関からの資金調達に関する要望事項

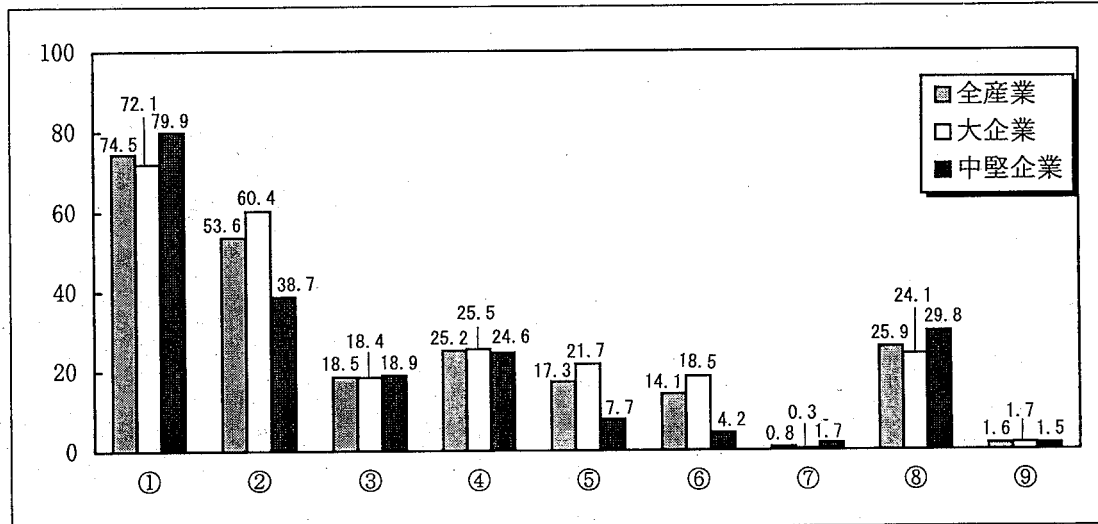
(複数回答)



- ① より効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給
- ② 貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
- ③ 過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し
- ④ 知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
- ⑤ 事業審査能力の向上
- ⑥ 融資に関する手続きの簡素化
- ⑦ 相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
- ⑧ 不良債権の早期処理
- ⑨ 金融機関自身によるリスク管理体制の強化
- ⑩ 銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
- ⑪ 資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
- ⑫ 特になし
- ⑬ その他

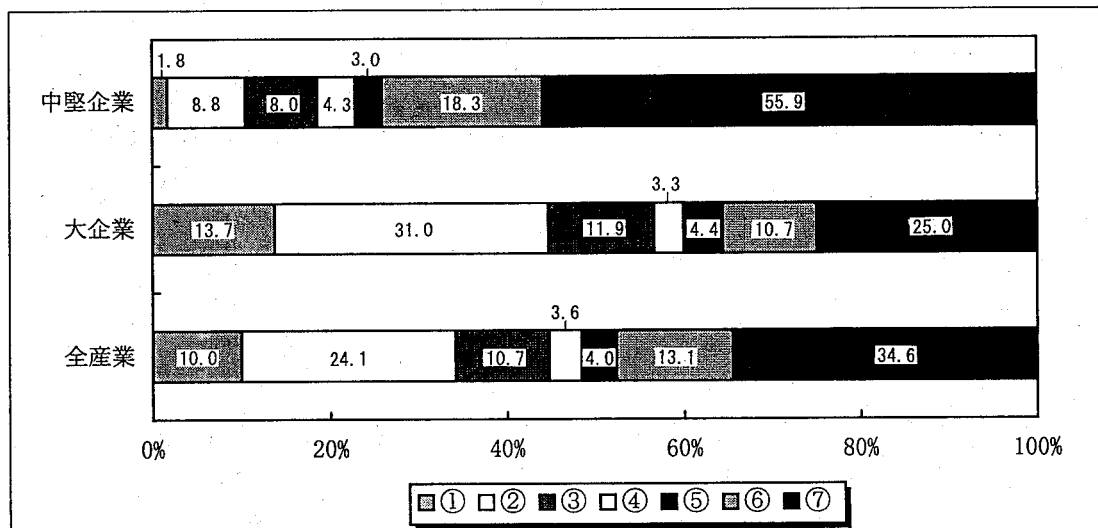
c. 取引金融機関に期待する項目

(複数回答)



- ① 設備資金・運転資金の安定的・効率的供給
- ② 多様な資金調達・運用手段等に関するアレンジメント機能
- ③ 財務、税務等のコンサルティング機能
- ④ 取引先紹介、企業提携・買収に関する情報提供機能
- ⑤ 海外拠点展開の進展に対応できる充実した国際業務の機能
- ⑥ 安定株主の機能
- ⑦ 役員、従業員の派遣による人材の供給
- ⑧ 経営危機時における資金面を中心とするサポート機能
- ⑨ その他

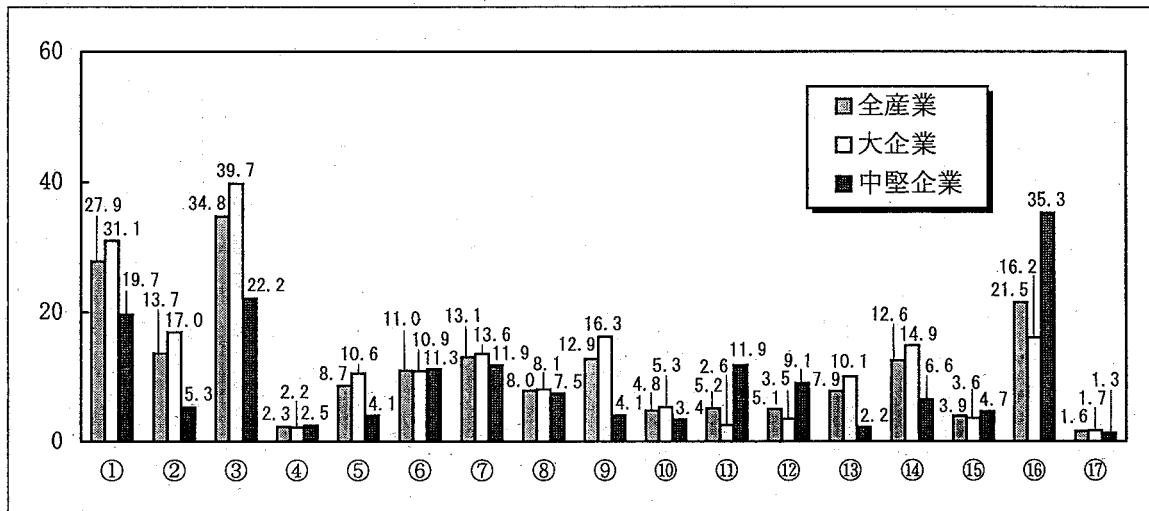
直接金融による資金調達に関する方針



- ① 既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
- ② 既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
- ③ 現在利用はしていないが、今後利用する
- ④ 現在利用しているが、後は消極化する
- ⑤ 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
- ⑥ 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
- ⑦ 現在も今後も利用する意向はない

e. 直接金融による資金調達について整備すべき課題

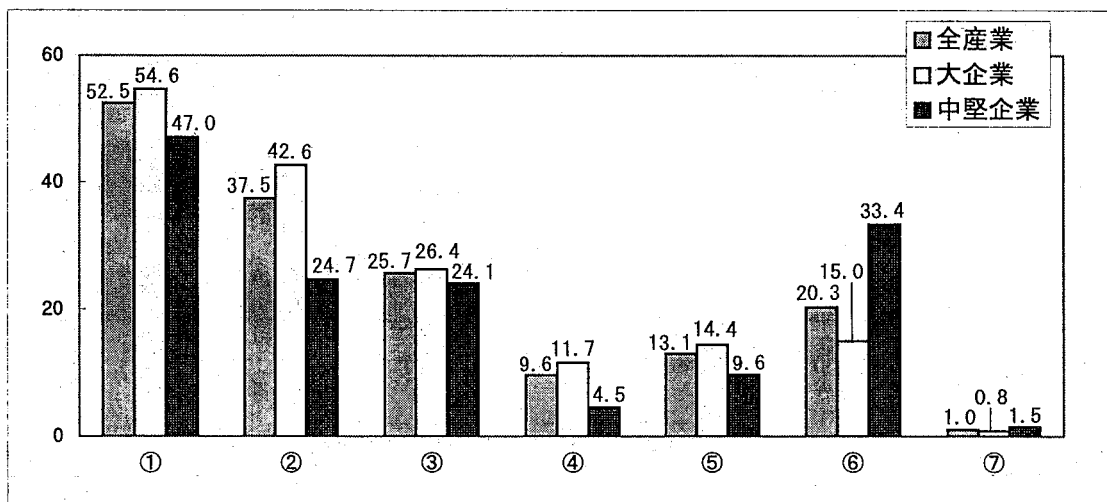
(複数回答)



- | | |
|---|----------------------------------|
| ① 金融仲介機関の競争促進（免許制から登録制への移行や業態別子会社の業務分野規制撤廃） | ⑨ インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）の充実 |
| ② S P C 法（特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律）の使い勝手の改善 | ⑩ ディスクローチャーの電子化促進 |
| ③ 社債、国債等に係る元利手数料、当初登録手数料等の手数料体系の見直し | ⑪ 店頭市場改革の一層の促進 |
| ④ 5 年物利付国債の発行解禁等、国債の償還期間の多様化 | ⑫ 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備 |
| ⑤ 適格機関投資家の範囲の拡大 | ⑬ 発行・流通段階における C P のペーパーレス化 |
| ⑥ 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の範囲拡大 | ⑭ 社債、流通市場の整備（社債登録法のあり方等の検討を含む） |
| ⑦ 企業の経営内容に関するディスクローチャーの充実 | ⑮ 株式・社債等の統一的証券決済システムの整備 |
| ⑧ 減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進 | ⑯ 特にない |
| | ⑰ その他 |

f. 金融資本市場において見直すべき具体的課題

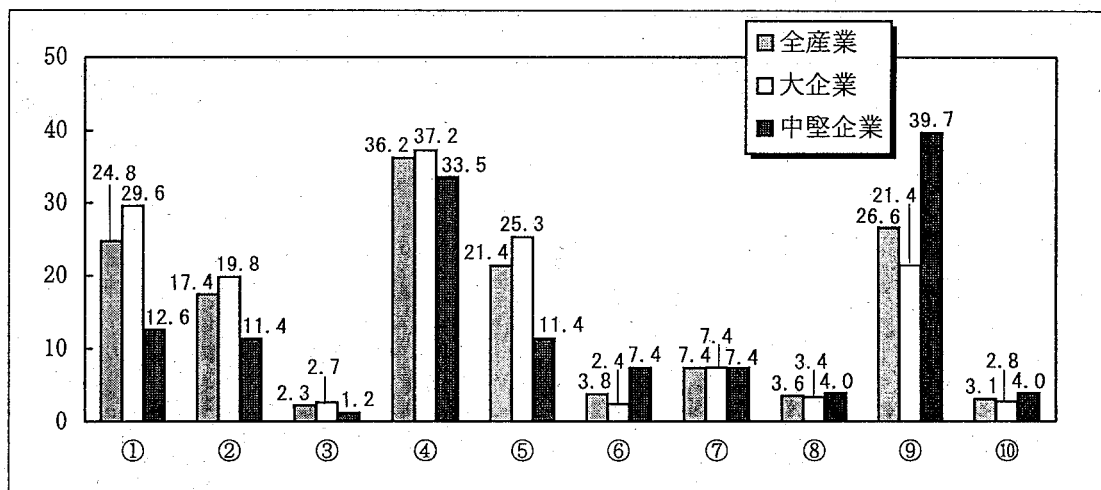
(複数回答)



- | |
|-------------------------------|
| ① 資産運用機関のディスクローチャー強化 |
| ② 投資信託・保険商品等の金融商品のディスクローチャー強化 |
| ③ 資産運用機関の受託者責任の整備 |
| ④ 分別管理の徹底 |
| ⑤ 多様なリスクとリターンを有する資産運用対象の提供 |
| ⑥ 特にない |
| ⑦ その他 |

g. 直接金融に係る税制について見直すべき課題

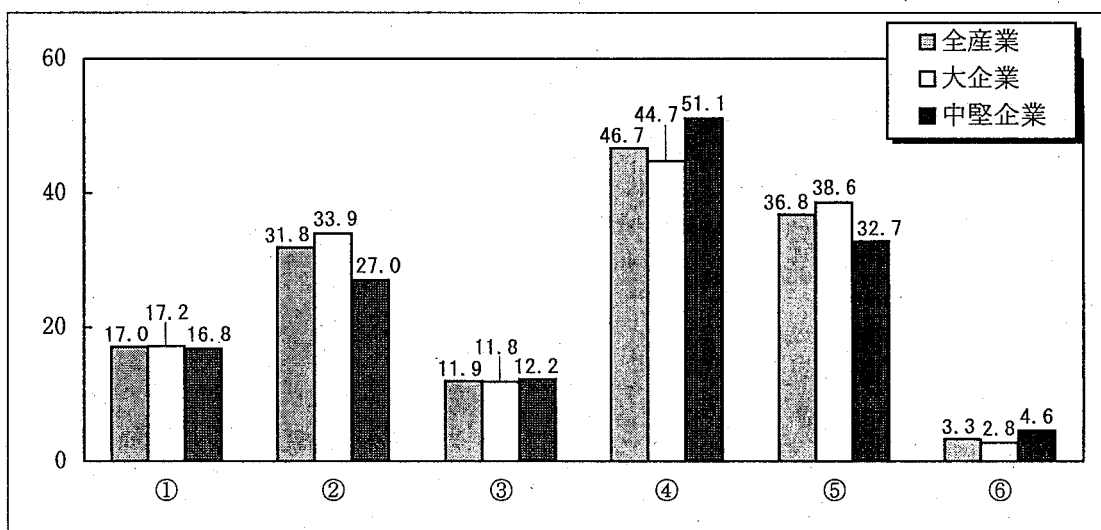
(複数回答)



- ① CPに係る印紙税の引き下げ・廃止
- ② 社債利子に係る源泉徴収制度の見直し
- ③ ゼロクーポン（割引）債についての税制上の整備・明確化
- ④ 配当二重課税問題（企業利益に対して、法人段階で法人税が課された上に、配当に対して個人株主段階でさらに所得税が課されていることの問題）の見直し
- ⑤ 利益をもって株式を消却した場合等のみなし配当課税の廃止
- ⑥ 納税者番号制度の導入
- ⑦ デリバティブに係る税制の整備
- ⑧ 個人金融所得税制に金融所得概念を導入し、金融商品間の課税上の公平性を確保
- ⑨ 特になし
- ⑩ その他

h. 今後の政府系金融機関の融資のあり方

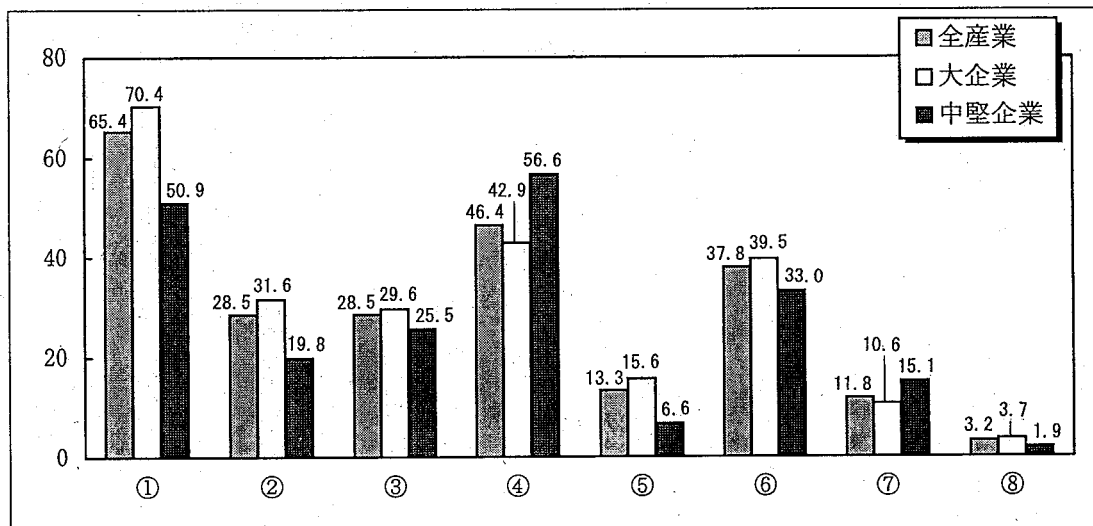
(②～⑥は複数回答)



- ① 現状のままでよい
- ② 融資の「対象」を見直すべきである
- ③ 融資の「商品性（金利面を除く）」を見直すべきである
- ④ 民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
- ⑤ 融資面での手続きを見直すべきである
- ⑥ その他

i. 政府系金融機関が融資すべき対象

(複数回答)



- ① 物的担保は乏しくとも、将来性のあるベンチャー・ビジネス
- ② 大規模な研究開発投資
- ③ 懐妊期間の長い社会資本関連の大規模プロジェクト
- ④ 経済環境の急速な変化によって、経営難に陥っている中小企業
- ⑤ 企業の海外展開支援
- ⑥ 高度情報化基盤の整備等新社会資本の充実
- ⑦ 住宅資金の円滑な供給
- ⑧ その他